

令和7年度教育委員との意見交換会（意見概要）

1 目的

教育委員会（教育長、教育委員）が、教育に関するテーマに沿った参加者と意見交換することにより教育的ニーズを聴取する機会とし、教育行政の進展を図る。

2 日時・場所

令和7年12月17日（水）15：15～16：30

市役所本庁舎10階 教育委員会室

3 参加者

- ・地域展開実証事業部活動の顧問教員 6人（うち兼職兼業の顧問教員 1人）
- ・教育長・教育委員 6人

4 意見交換テーマ

部活動の地域展開について

- （1）地域クラブによる効果と課題
- （2）部活動地域展開を進めるうえで今後必要な取組み

5 意見概要

「地域クラブ実証事業における取組みの中で、部活動そのもののあり方のほか、学校や教職員、生徒や保護者への効果と課題について、顧問教員の立場から感じたこと」について

（1）効果

- ・地域指導者に専門的な知識をもってレベルの高い指導してもらえるため、生徒の技術向上につながり、たいへん有益である。
- ・団体競技では、部員数の減少により試合形式の練習ができなかったが、実証事業の実施に伴い、複数校で合同チームを組むことにより、部員数や練習試合が増え、練習の成果を試合で生かそうとする姿が見られるようになった。
- ・参加したい部活動がない学校の生徒が、本校の部活動を母体とする地域クラブに参加できるようになったが、当初は生徒の人間関係について不安があった。いざ始まってみれば、他校の生徒とも同じ部員としてよい関係を築くことができた。
- ・吹奏楽部では指導者により専門楽器が異なるため、地域クラブで多様な指導者による指導を受けることにより、多くの生徒に専門的な指導が行き届くようになったほか、他校の生徒と関わりが増え、合同練習や合同演奏会を通し仲間の輪が広がることで、部活動ではできなかった音楽体験ができるようになった。
- ・大会の参加は顧問教員に限られるが、それ以外の活動については地域クラブ指導者に任せている

ため、休日は自身の休息が取れるほか、家族と過ごす時間を増やすことができ、教員の負担軽減につながっている。一方で、休み中も生徒の様子が気になってしまうことがある。

- ・有料施設の利用料の支払いを運営事業者が行うこととなったため、事務作業と集金業務が減った。
- ・専用アプリの活用により、顧問の個人携帯への保護者からの問い合わせがなくなった。
- ・保護者からは、「これが新しい部活動の形である」と認識されているようであり、今のところ否定的な意見は聞こえてこない。

(2) 課題

- ・休日の活動の様子を直接見ていないため、生徒指導の面や怪我などの把握に時間がかかり、対応が遅れることがあった。
- ・平日と休日との練習のギャップがあるため、地域指導者と連絡を取り合い、平日の練習メニューを考える必要がある。
- ・地域クラブの活動に参加してる生徒でも、大会には自分の学校の選手と組んで出場するため、大会が多い部活動に参加する生徒は、学校に戻して練習させていることがある。
- ・地域クラブには指導回数に制限があるため、大会前に練習時間を増やしたり、練習試合の調整をしたりすることが難しい。
- ・個人競技では、レギュラー争いが生じにくく、いじめ、嫌がらせ等の生徒間トラブルがおきにくいと感じているが、複数の学校から生徒が参加することにより様々なトラブルが発生することが考えられる。
- ・実証事業を開始して間もないため、不慣れなこともあり、アクシデントがあった場合の対応について、運営事業者と指導者、顧問教員との連絡調整がスムーズに行えず、保護者からの指摘を受けることがあった。
- ・地域展開の実証事業が実施済みの学校と未実施の学校があるなかで、実施校の顧問が試合に参加しないことについて、生徒や保護者から様々な声をいただくことがあるため、地域展開に対する周囲の理解が不十分であると感じている。
- ・将来的に地域クラブの参加には受益者負担金が発生すると聞いているが、地域展開している部活動のみに受益者負担が発生することについて、保護者の理解を得ることは難しいのではないかと感じている。
- ・地域指導員の提出物が多く、負担となっているほか、用具の忘れやトラブル対応、練習試合の準備は時間外での対応となることが考えられる。
- ・部活動は生徒や保護者との関わりだけであったが、地域クラブでは、クラブ参加者と保護者に加え、地域指導者や運営事業者、合同で活動している他校の顧問教員との調整が必要となるなど、教員の業務負担は軽減されておらず、むしろ教員が中心となって調整を図る業務が増えている。
- ・練習場所や練習時間、部活動に必要な用具の運搬に必要な人員・費用の調整、教室を使用する際のセキュリティや、学校備品を使用し破損した場合の修繕の責任等について明確化する必要がある。

「今後、本市が地域展開を進めるうえで必要と思う取組みとその理由」について

- ・地域クラブでは様々な学校の生徒が参加することにより、トラブルが発生することが予想されるが、指導者としてどの程度解決に関わるのか、安心してクラブ指導にあたるような仕組みづくりが必要である。
- ・他校と合同チームを組んだ場合、一緒に練習した仲間と大会へ参加した後に、学校の顧問教員との振り返りの時間が欲しいという声があった。
- ・将来的に受益者負担金が発生した場合、経済的に厳しい家庭の生徒でも地域クラブに参加できるよう支援対策が必要である。
- ・同じ学校の中で、受益者負担を求める地域クラブと、今までどおりの部活動が併存している状況は保護者の理解が得られにくいと考えられるため、地域クラブ化を、種目にとらわれず進めていくとともに、必要物品の運搬は、学校やクラブ任せにせず、参加者と保護者の負担で行うことが必要である。
- ・吹奏楽の場合は、地域展開により、クラブの規模が小規模なゆえに教員の業務負担が増えている状況にあるが、例えば各区で1つの吹奏楽クラブを設立し各区の指導者を集めて規模拡大を図ることにより教員の負担軽減を図るとともに、部活動では挑戦できない曲に取り組むことにより、地域クラブと部活動の差別化を図ることができる。また、地域クラブを、高校生や社会人を母体とするバンドのジュニアユースとして位置づけ、その力を借りながら地域クラブを運営してもいいのではないかと。
- ・大会の開催にあたっては、顧問教員が引率したり、大会役員として参加しているが、今後は地域クラブだけで大会を運営できるよう検討するべきである。また、大会運営を担う専門部の顧問教員の負担についても配慮してほしい。
- ・地域部活動指導者について、過去には部活アプリの更新が遅かったり、鍵を忘れて顧問が学校に行きに行ったことがあった。地域指導者に研修の機会を設けるなどし、意識向上を図ることが大切である。
- ・人材の確保について、教員の兼業を可能にする場合は、時間外在校時間の上限を厳格に設定するほか、フレックス制の導入や複数担任制等の仕組みを変えていく必要がある。
- ・平日に部活動を指導している教員は無報酬であるが、事故発生時はその責任を負うとともに、トラブル発生時の対応も行っている。早急に平日の部活動についても有償の指導者が指導を行う体制を整える必要がある。
- ・原則として部活動顧問の兼業はなくすべきである。兼業を可能にする場合は、他の教員に顧問教員の業務のしわ寄せがいかないように、学校内の業務が回る仕組み作りが必要である。

教育長・教育委員からの質問やメッセージ

(質問)

- ・長期欠席生徒へのメリットやデメリット等はあるか。

(主な回答)

- ・学校には行きづらいが、部活動で専門性が高い指導者の指導を受けられるため、放課後や休日に部活動に参加するため登校する生徒がいる。
- ・他校の生徒を受け入れているが、各学校から情報が確実に入ってきているとはいえ、学校での生活態度が把握できていな面がある。

(質問)

- ・地域展開により、指導の対象が自校の生徒から他校の生徒まで広がったと思うが、やりがいやモチベーションについて、周辺から聞いた声があれば教えてほしい。

(主な回答)

- ・最初は他校の生徒の指導について不安があったが、始まってみれば自校も他校も関係なく生徒は皆かわいいものである。
- ・他校の生徒も素直に指導を受けてくれている。吹奏楽では自校に指導できる先輩がいないパートもあり、他校の生徒とも教えあいながら活動している。
- ・顧問の中には、自分の学校は自分で育てたいと言う教員もいるが、団体競技で人数が足りず、ゲーム形式の練習ができなくなったため、地域展開を実施した部活動があった。地域展開後は、生徒たちは他校の生徒と一緒にいきいきと活動しており、地域展開でみんなと思いきり部活動ができる方がいいと思った。

(質問)

- ・部活動指導員と顧問教員の緊密なコミュニケーションは取れているか。生徒の特性までは配慮したやり取りはしてないか。

(主な回答)

- ・地域展開が始まる前に、顧問教員と地域指導者でミーティングを行い、配慮が必要な生徒等の情報共有を行っている。それ以降は、日程調整が中心だが、必要に応じて生徒の情報共有は行っている。

(教育長メッセージ)

- ・部活動の地域展開は、教員の働き方改革の側面が前面に出やすいが、まず第1に子どもたちための改革であり、次に教員のための改革でも考えている。
- ・少子化が進み、部活動の数が減っている中で、子どもたちに活躍の場を用意するため、平日の活動

は難しくても、せめて土日に専門的な指導が受けられるような部活動のあり方を考えてきた。

・全ての大人が子どもたちのことを真剣に考えていると伝えたい。立場によってそれぞれの思いがあるので、今後も現場の声を聞きながら、共通理解を図りつつ、連携して取組みを進めていきたいと考えている。